



三事研広報

No.5

三重県公立小中学校事務研究会

H26.3.28 発行

発行者 釜須 雅子
編集責任者 福西 真美

日に日に暖かくなり、春がくるのが待ち遠しい毎日です。今年度の三事研活動も残すところあと少しとなりました。

秋深まる季節の伊賀大会から、はや、4月。もう桜のたよりを聴く頃となりました。大会に引き続き実行委員会のおかげで記録集が出来ました。3月に行われた本年度最後の支部委員会で配布させていただき、みなさまのお手元にお届けすることが出来ました。会員のみなさまには、ご多忙中にもかかわらず、東海大会のご参加と運営のご支援にご協力いただきありがとうございました。

また、記録集の内容は、研究集録本誌に劣らず全体会・文部科学省行政説明・記念講演・7分科会と多岐にわたるため、関係する多くの方々と連絡を取り、調整を行い、この記録集を作り上げて頂きました。そのご苦勞に対し、今一度、改めて実行委員会のみなさまに御礼を申し上げます。

今年は、例年12月に開催する第3回研修講座を実施いたしませんでしたので、広報の紙面で研究部の活動についてご報告いたします。

三事研は会員の皆さんの実践やつながりで出来ています。みんなの日々の気づきを重ねて互いに「伝えよう 伝えあおう」。みんなの知を重ね合わせて、めざす姿を探求し続けていきましょう。

25年度研究部事業報告

《本年度の活動》

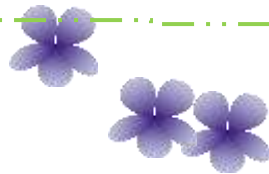
本年度は昨年度に引き続き「協働とは何か」を考えながら実践を積み重ね「伝えよう 伝えあおう」を提案してきました。

25年度と26年度は、「教育活動活性化計画(案)」の検証と評価をする期間になっています。本年度研究部では、役員会において、3つの領域(情報・財務・安全)と4つの視点(協働体制の構築・資源の充実と活用・資質向上と人材育成・危機管理の徹底)を活用し、事務職員が日々の気づきにより工夫や提案などを行い、学校組織に働きかけていることが、学校を活性化させているのかを検証しました。その内容を少しあげます。

現有備品の状況を担当だけが知っているという現状の課題を解決するため、写真を取り入れた備品リストを作成したという実践がありました。備品点検のときに、現有備品の保管状況を把握でき、教員からは「教科ごとにどんな備品があるのかよくわかって活用しやすい」という反応がありました。事務職員が学校の保有する情報を適正に管理し、校内で共有できるようにすることで、教育活動へ効果的に関わっています。この取り組みは、全ての備品が授業に活用されるきっかけとなります。そのことで指導要領に則した授業が行われ、学力向上という学校の教育目標実現へと向かっていることがわかりました。

次に、公費以外の補助金や学年会計等の支出基準について、予算委員会で検討した実践がありました。予算委員会では、異なる予算で支出されていた類似の支出内容について、事務職員が提案し、教職員と討議を重ね、同一の予算から支出することとしました。これは信頼される学校づくりにつながる取り組みであると考えます。

また、PTA会員から「通学路沿いにハチの巣があり、危ないのではないか」という情報があり、通学路の周辺を回って危険箇所の把握を行い、駆除については町内会にも協力をお願いし、駆除業者への依頼や役所への連絡など、安全確保に努めた実践がありました。これは安全安心の学校づくりや地域とともにある学



校づくりに結びつくと考えます。

上記以外にも「具体的行動策」をもとに、さまざまな実践について検証をしました。

26年度も「教育活動活性化計画（案）」の策定に向けて取り組みます。

今年度は、伊賀市において東海大会が2日間日程で行われたため、そちらへ参加していただく機会を増やすことも考え、三事研の研修講座の開催を2回としました。

5月の第1回研修講座は、研修主題である「教育活動の活性化に向けた学校事務の実現」に向けて、今年度研究活動のテーマである「伝えよう 伝えあおう」に即し、会員のコミュニケーション力の向上につながるために（株）Will Staff 代表取締役 長谷川聡子さんにお越しいただき、「信頼関係構築のためのコミュニケーション術」についてご講演いただきました。

第一印象は重要で、出会って6秒から30秒以内の短い時間に決まってしまう。その印象のほぼ8割が相手に継続して残ってしまうので、あいさつ・表情・身だしなみ・言葉遣い・態度の5つポイントを意識して、最初に信頼感を持ってもらうことが重要になってきます。そして、効果的なコミュニケーションをとるためには、確認と質問をすることが必要になってきます。ほかにも、人はそれぞれの経験により、思い込みで人と接しているので、自らの考え方を少し変えて少しずつお互いを知りながら歩み寄っていくことが重要であることや、相手に対してなるべくよい思い込みをすることで、その後のコミュニケーションが変わってくるというプラス発想のすすめについてなど、いろいろな事例を交えながらお話をいただきました。

7月の第2回研修講座は、日本大学文理学部准教授 末富芳さんにお越しいただき、学校財務の現状と課題をテーマに「共同実施の現状と進化の方向」「公費学校予算における学校裁量の拡大と課題」「私費における教育委員会関与の進展と保護者負担軽減の動向」「義務教育の展望と学校マネジメント・学校事務職員」の4つの内容についてご講演いただきました。

たくさんの研究データを示しながら、予算と学校組織のつながり、私たち学校事務職員の役割の重要性、全国他市町村の状況等について、わかりやすく説明していただき、財務についての考え方が深まるお話をいただきました。共同実施が互いの知を交換する場となり、事務職員が学校を超えて財務について話し合うことで、学校状況に即した財務マネジメントが展開できるというお話もありました。公費学校予算における学校裁量が拡大しつつある中、財務が学校事務職員にとって大切な領域であると確認できました。

このあと、亀山支部、度会支部、鈴鹿支部の3支部より実践発表がありました。

亀山支部からは、亀山市の共同実施についての発表がありました。亀山市の共同実施の職務担当制による均一な学校事務の提供・教育委員会との連携について、具体例とともに、新規採用者・管外からの転入者・事務センター担当校長の感想も聞かせていただきながら、実践の成果について報告がありました。

度会支部からは、度会郡の防災の取り組みについて発表がありました。共同実施・南島グループが防災に対して日ごろ行っている取り組みや、東日本大震災当日の津波警報にかかわる学校の対応や、危機管理マニュアルを検証し、実際に避難訓練を行い、避難経路や場所の確認も行った共同実施拠点校の実践報告もありました。また、自分の学校の避難訓練に参加し、避難経路や場所の確認を行いました。これらは、事務職員が保護者等からの電話対応やメール配信に関わり、学校が組織として迅速かつ、正確な対応を行うことにつながります。いっどこで起こるかわからない災害から命を守るため、普段から意識することの大切さについての報告でした。

鈴鹿支部からは鈴鹿市の共同実施のあゆみについての発表がありました。三重県の共同実施と鈴鹿市の経緯、鈴鹿市の共同実施で行なっている職務担当制による成果、課題、鈴鹿市の共同実施協議会組織やその取り組みについて、詳しく報告されました。具体的には担当を給与・旅費・学務・財務の4分野に分けており、それぞれの担当分野において多くの事例を経験し、能力向上につなげられるような体制を取っています。この職務担当制は担当者がその業務について、共同実施の組織が効率的に運営されるように、責任を持って企

画・提案・指示を行います。今では経験年数や職名に応じた権限と責任を負うことで、組織的な仕事、安定感のある仕事ができるようになってきました。その反面、採用後まだ全ての領域を経験しないで他市へ異動すると、経験していない分野があり、戸惑ってしまうことが課題となっているようです。

11月には、伊賀市で東海大会兼県大会が行われました。鳥羽支部から「未来へつながる私たちの研修のあり方」～過去・現在をとおして考える未来の共同実施・事務研活動～というテーマで報告していただきました。鳥羽支部のある鳥羽市・志摩市は、6年後には過疎化・少子化の影響で学校数が現在の2/3程度まで減少する計画が打ち出されている地域です。

分科会ではまず、学校・学校事務・研究会のこれまでを劇形式を用いながら「学校事務史」という形でわかりやすく振り返りました。次に、同じく劇形式を用いながら経験年数の少ない事務職員から経験豊富な事務職員まで、鳥羽志摩公立小中学校学校事務研究会についての思いを聞くことができました。現在地域内の研修体制としては、採用から退職までの系統的な研修体制が築かれている三重県教育委員会（三重県総合教育センター）での研修、中期研修計画に基づいて行われている三重県公立小中学校学校事務研究会の研修、「教育現場における今日的課題にむけての研修を深め、鳥羽志摩の教育力の向上を図る」ことを目的に鳥羽市・志摩市の教職員と教育委員会で組織されている鳥羽志摩教育研究会での研修が行われています。また、週2回行われている共同実施において日常の問題・疑問を解決することができます。このような状況から全会員の話し合いをもとに、鳥羽志摩公立小中学校学校事務研究会でおこなってきた研修等が県事研など他の組織でも十分行えることが確認され、この研究会は25年度末に前向きに解散することが報告されました。

このあと、(株)伊賀の里モクモク手づくりファーム代表取締役社長 木村修さんと、多気町役場まちの宝創造特命監 岸川政之さんの講演会がお二人のトークセッション形式で行われました。若者を見守りながら育てていく大切さや、それが地域の活力になっている様子、地域連携を深め、コミュニケーションや周りとのつながりを大事にすることで地域全体を元気にし、まちおこしを成功させてきた経緯を聞くことができ、地域連携・コミュニケーションの大切さについて学ぶことができました。

26年度は「できること できないこと レッツトライ」を提案したいと思います。「教育活動活性化計画」の完成に向けて「具体的行動策」を参考に、会員のみなさんも実践してみましよう。「できている(きた)こと」「できていないこと、それはなぜなのか」を振り返り、考えられる力をつける研修をしていきたいと思います。



情報部より

今年度末に退職される方へ

5月頃に、来年度の「ひろば」の原稿依頼を行う予定をしていますので、4月からの連絡先（ご住所・電話番号かメールアドレス）を各支部の支部委員さん、もしくは情報部までお知らせください。

連絡先：hiroba@miejiken.sakura.ne.jp